

プライバシーガバナンス構築サービス

変わりゆく技術や社会環境に対応するために、プライバシーガバナンスの構築が求められています。現状整理から対策検討、実行に至るまで、プライバシーガバナンスの構築に必要なサポートをワンストップで提供します。

プライバシーガバナンスの概要

個人情報保護法が企業に求める対応は改正の度に厳格化している
それでもプライバシーに関する炎上事例は後を絶たない
個人情報保護法の遵守にとどまらず、企業の取り組みを社会が評価する時代になった



漏洩等報告・
本人通知の義務化



個人の権利の
強化



安全管理のために講じた
措置の公表



法人に対する
罰金刑の最高額の引上



プライバシーに関する取り組みをコストとしてではなく、
むしろ製品・サービス等の品質や企業価値を高めることとして捉え直し、
組織全体でプライバシーガバナンスに取り組むことが重要

これまで主に法務が担当していた領域

個人情報保護法により守られるべき範囲

今後プライバシーガバナンスで対応すべき領域

プライバシー保護の観点で考慮すべき範囲

個人情報とプライバシー問題にまつわる環境変化

技術が急速に進歩し、法令の整備が追い付いていない現在、法令遵守だけではリスクを回避できない
変わりゆく技術や社会環境に対応するプライバシーガバナンス構築が必要

海外のプライバシー保護体制の厳格化
国内法令も追随し改正と厳格化の繰り返し



法令



政府

社会変化・個人の意識の変化に対し、
法令順守だけでは不十分
プライバシーに関する企業の
自発的な取り組みが必要とのメッセージ

消費者の関心の軽視による炎上事例が多数発生
AI台頭、DX化加速により、
パーソナルデータの利活用が重要課題に変化



企業



消費者

若年層を中心にプライバシーへの関心が高まり
商品選択にも影響
プライバシーを軽視する企業への疑問や
批判の投げかけが増加

プライバシーガバナンス構築のためのデロイト トーマツの支援サービス

現状整理から対策検討、実行に至るまで、必要なサポートをワンストップで提供する
プライバシーガバナンス構築サービスメニュー

現状整理	対策検討	実行
1 プライバシーリスク評価 <ul style="list-style-type: none"> データマッピング プライバシー影響評価 (PIA) 	2 体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> プライバシー保護組織の設置案提示 機能と役割の規程等への落とし込み 等 	
	3 運用ルールの策定と周知 <ul style="list-style-type: none"> プライバシーリスク評価のタイミングと主体、レポートライン等のルール化 ワークフロー等低負担な運用方法の検討 等 	
	4 企業内のプライバシーに係る文化の醸成 <ul style="list-style-type: none"> 行動原則等のトップダウンでの発信への Web研修、社内掲示等の実施、または研修コンテンツの作成 等 	
	5 消費者とのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> パーソナルデータ保護の取り組みやリスクコントロール方法について整理して公表するため方法検討 消費者からの問い合わせ対応 等 	
	6 その他ステークホルダーとのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> 委託先の選定・監督ルールの作成 取引先との契約関係書類のレビュー 等 	
	7 PMO・情報セキュリティ対策	

上記①～⑦の各サポート業務のうち、一部のみのサポートも可能です。

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社

フォレンジック & クライシスマネジメントサービス
 〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
 TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085
 E-mail dt-cm@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの革新と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

危機管理センター

インシデント発生時の緊急連絡先

情報漏洩、法令違反、品質不正、会計不正、サイバー攻撃など、今すぐにご相談されたい方はこちら

メールでのお問い合わせは

 dt_emergency@tohatsu.co.jp

24時間受付中

電話でのお問い合わせは

 **0120-123-281**

平日9:00~17:00受付



IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>